



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東  
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,716	△8.3	392	14.2	352	12.0	225	12.0
2022年3月期第3四半期	8,411	2.4	343	3.0	314	0.4	201	0.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 225百万円 (11.9%) 2022年3月期第3四半期 201百万円 (0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.85	—
2022年3月期第3四半期	50.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,338	6,027	36.9
2022年3月期	14,898	5,920	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,027百万円 2022年3月期 5,920百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期（予想）				18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,260	3.1	600	6.7	540	3.6	351	3.1	88.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,985,350株	2022年3月期	3,965,350株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	10,527株	2022年3月期	4,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,968,689株	2022年3月期3Q	3,953,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴う行動制限解除など、経済活動の正常化に向けた施策により、景気持ち直しの動きも見られました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大、エネルギー・原材料価格の高騰、円安進行に伴う物価上昇による家計圧迫など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、一昨年の12月以降、新設住宅着工における持家の着工戸数が、前年割れの推移となっており、さらに、資材価格高騰に伴う販売価格の上昇、実質賃金の伸び悩みや住宅ローン金利の先高観などに起因する消費マインド低下の影響等により、足元の受注環境も悪化するなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、長期化するコロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力するとともに、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底など、前連結会計年度からの取り組みを引き続き推し進めることで、売上高と利益の確保に努めました。

注文住宅におきましては、厳しさを増す受注環境を背景に、引き続き、新規受注の獲得に苦戦を強いられており、受注残の積み上げ不足による影響が懸念される状況となる一方、分譲用土地の開発許認可の遅れにより、新規物件の販売開始が遅延する中、他社分譲地における注文住宅の受注が増加いたしました。また、昨夏の「第7波」と称される新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、感染者や濃厚接触者が建築現場において発生した影響で、工事の着手や進捗が遅れが生じたものの、前連結会計年度からの繰り越しで大きく積み上がっていた期首の着工済み案件が順次完成し、当第3四半期連結累計期間における注文住宅の完成引渡棟数が前年同期に比べて大幅な増加となりました。これによる売上の増加に加えて、リフォーム工事売上が好調であったことにより、当第3四半期連結累計期間における「住宅請負」に係る売上高は、前年同期を上回る実績となりました。

しかしながら、建売住宅におきましては、住み替え需要が一巡したことの影響で低調な推移が続いており、当第3四半期連結累計期間における引渡棟数が前年同期に比べて減少したため、当第3四半期連結累計期間における「分譲用建物」に係る売上高は前年同期を下回る実績となりました。

また、分譲用土地におきましても、土地在庫が不足気味となったことや、造成工事の遅れが影響したこと等により、当第3四半期連結累計期間における引渡区画数が、販売好調であった前年同期に比べて大幅に減少し、当第3四半期連結累計期間における「分譲用土地」に係る売上高は前年同期を大幅に下回る実績となったものの、原価率の改善により、売上総利益は前年同期を上回り、連結業績における売上総利益の減益幅の縮小に寄与いたしました。

これら要因により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高の減少はあったものの、原価率の改善により、売上総利益の減益幅が小幅にとどまったことに加えて、販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益以下の各段階利益につきましては、前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,716百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は392百万円（同14.2%増）、経常利益は352百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（同12.0%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第3四半期連結累計期間における完成引渡棟数が205棟（前年同期は173棟）となり、売上高は4,770百万円（前年同期比6.8%増）、「分譲用土地」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡区画数が132区画（前年同期は204区画）となり、売上高は2,309百万円（前年同期比26.1%減）、「分譲用建物」につきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡棟数が29棟（前年同期は39棟）となり、売上高は553百万円（前年同期比23.7%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少等により売上高は83百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、16,338百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が689百万円、販売用不動産が850百万円及び仕掛販売用不動産が384百万円増加した一方で、完成工事未収入金が378百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、14,144百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が31百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、2,193百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加し、10,311百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が200百万円及び1年内返済予定の長期借入金が513百万円増加した一方で、工事未払金が234百万円及び未払法人税等が106百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、5,543百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が921百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ932百万円増加し、4,767百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、6,027百万円となりました。

これは、配当金の支払130百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円を計上したことに伴い利益剰余金が94百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は36.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、2022年5月6日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想数値に変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,904,735	4,594,072
完成工事未収入金	1,368,299	990,085
未成工事支出金	13,374	12,089
販売用不動産	5,289,969	6,139,991
仕掛販売用不動産	1,683,043	2,067,986
原材料及び貯蔵品	10,306	10,228
その他	381,248	331,405
貸倒引当金	△1,600	△1,223
流動資産合計	12,649,376	14,144,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	914,342	884,585
土地	980,174	980,174
その他（純額）	17,411	15,724
有形固定資産合計	1,911,928	1,880,484
無形固定資産		
ソフトウェア	52,679	52,917
その他	226	226
無形固定資産合計	52,906	53,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,701
繰延税金資産	142,462	125,343
その他	174,186	165,416
貸倒引当金	△34,159	△32,202
投資その他の資産合計	284,230	260,259
固定資産合計	2,249,065	2,193,886
資産合計	14,898,441	16,338,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	807,913	573,600
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,858,930	4,372,846
未払法人税等	136,818	30,313
未成工事受入金	73,793	44,685
賞与引当金	54,184	27,019
役員賞与引当金	16,000	13,500
完成工事補償引当金	12,692	11,492
その他	182,495	270,468
流動負債合計	5,142,828	5,543,924
固定負債		
長期借入金	3,630,161	4,551,779
退職給付に係る負債	204,864	215,778
固定負債合計	3,835,025	4,767,557
負債合計	8,977,853	10,311,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,604	477,504
資本剰余金	961,161	967,061
利益剰余金	4,487,688	4,582,365
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,920,435	6,026,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	125
その他の包括利益累計額合計	152	125
純資産合計	5,920,588	6,027,038
負債純資産合計	14,898,441	16,338,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,411,922	7,716,650
売上原価	6,905,062	6,227,229
売上総利益	1,506,860	1,489,421
販売費及び一般管理費	1,163,013	1,096,878
営業利益	343,847	392,542
営業外収益		
受取利息	165	152
受取配当金	62	77
貸倒引当金戻入額	4,283	2,443
受取手数料	4,466	4,384
助成金収入	—	6,200
その他	4,352	2,449
営業外収益合計	13,330	15,707
営業外費用		
支払利息	41,232	44,659
社債利息	58	—
その他	911	10,684
営業外費用合計	42,202	55,343
経常利益	314,974	352,906
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	344	3,502
特別損失合計	344	3,502
税金等調整前四半期純利益	314,657	349,404
法人税、住民税及び事業税	106,106	106,669
法人税等調整額	7,085	17,132
法人税等合計	113,192	123,801
四半期純利益	201,465	225,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,465	225,602



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	201,465	225,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△26
その他の包括利益合計	43	△26
四半期包括利益	201,509	225,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,509	225,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。